

# インターネット上における高校生のプライバシー意識 と問題行動に関する心理学的研究

代表研究者 佐藤 広 英 信州大学人文学部・准教授

## 1 問題

### 1-1 はじめに

情報化社会の進展およびインターネット（以下、ネット）の普及により、自分の名前や連絡先、過去の記録といった個人情報を、誰でも容易に調べられる状態となった。それと共に、プライバシー保護への関心が高まっている。近年、若年層の個人情報流出やプライバシー侵害など、プライバシーに関する問題が世間を賑わせている。例えば、株式会社リビジェン(2013)の調査によると、10代20代のスマートフォンユーザーのうち31.4%が「未成年の知人が飲酒や喫煙等の法律に反する行為をしている様子がSNSに投稿されているのを見たことがある」と回答している。このような事例からも、若年層のプライバシーの問題やネット上での問題行動は、電気通信に関わる社会的ニーズの高い研究対象であると考えられる。しかし、現状では若年層のプライバシーに焦点を当てた研究はほとんどみられない。本研究では、高校生を対象を絞り、ネット上におけるプライバシーの問題やネット上での問題行動の実態を探っていく。本研究によって、若年層の安全な電気通信の利用に対する教育的示唆が得られるものと予想される。

### 1-2 従来の研究の概観

**若年層のネット利用** 平成25年度版情報通信白書（総務省，2013a）によると、13歳から19歳までの若年層のネット利用率は97.2%にのぼり、現在若年層のほとんどすべてがネットを利用している。また、長野県教育委員会の調査によると、高校生の97%以上が自分専用の携帯電話を所持していることが報告されている（長野県教育委員会，2013）。すなわち、高校生は自分専用の携帯電話から常にネットを利用できる状況にあると考えられる。

**若年層のネット上における問題行動と被害経験** 若年層のネット上におけるさまざまな問題行動や被害が報告されている。内閣府（2014）の平成25年度青少年のインターネット利用環境実態調査によると、高校生の57.3%がネット上で問題行動を行った経験やトラブルに巻き込まれた経験があるとされる。具体的には、「ネットにのめりこんで勉強に集中できなかつたり、睡眠不足になった」経験が20.7%、「SNSサイトに自分や他人の情報を書き込んだ」経験が6.6%、「悪口や嫌がらせのメールをしたり、書き込みをしたことがある」経験が0.8%などである。また、若年層におけるネットいじめも問題となっており、文部科学省はネットいじめ（携帯電話やパソコンを通じて、ウェブサイトの掲示板などに、特定の子どもの悪口や誹謗・中傷を書き込んだり、メールを送ったりするなどの方法により、いじめをおこなうこと）に対する対応マニュアルなどを作成している（文部科学省，2009）。

以上のように、若年層における問題行動や被害経験に関する研究は実態調査が主である。総務省（2013b）によるネットリテラシー指標の開発に関する研究もみられるが、問題行動や被害を抑制する具体的要因については検討されていない。そこで、本研究では、プライバシー意識と情報公開へのリスク知覚に注目をする。ネット上では匿名なコミュニケーションが可能であり、また、不特定多数の他者とのコミュニケーションも可能である。こうした中でコミュニケーションを行う場合、自分のプライバシーを維持することや自己情報を公開することによって生じるリスクを意識する必要があると考えられる。例えば、島田（2004）によると、犯罪被害へのリスク知覚は30歳代が最も高く、それよりも年齢が低くなるほど（あるいは高くなるほど）リスク知覚が低くなるとされる。このことから、若年層における情報プライバシーや情報公開へのリスク知覚の程度が問題行動や被害につながる可能性が考えられる。

**プライバシーに関する心理学的研究** プライバシーについては法学、社会学や心理学等多くの分野で研究が行われており、さまざまな定義が存在する。心理学分野においては、自己情報に対する他者からのアクセスの統制・規制と定義されている（e.g., Altman, 1975）。

プライバシーに関する心理学的研究は、以下の三つの観点から行われている。第一に、個人がプライバシーを確保された状況をどの程度志向するか、すなわちプライバシーを志向する程度（プライバシー志向性）に関する研究が挙げられる（e.g., Marshall, 1972）。例えば、Marshall（1972）は、プライバシー志向性を、“親

密性”，“近所づきあいの無さ”，“閑居”，“独居”，“匿名性”，“遠慮期待”の六つの下位因子から測定する尺度を開発している。プライバシー志向性に関する研究は，一人でいたいと思う程度，一人で過ごす時間・空間が欲しいと思う程度など，プライベートな環境への志向性に焦点をあてている点が特徴である。第二に，個人が自己の情報をどの程度統制したいと感じているか，すなわち自己情報に対するプライバシー（情報プライバシー）に関する研究が挙げられる（e.g., 佐藤・太幡, 2013）。例えば，佐藤・太幡（2013）は，ネット利用者の情報プライバシーを，情報の次元（自伝的情報，属性情報，識別情報，暗証情報）ごとに測定するための尺度を開発している。第三に，プライバシー侵害の経験や認知に関する研究である（e.g., Burgoon, Parrott, Le Poire, Kelley, Walther, & Perry., 1989; 佐藤, 2011）。例えば，Burgoon et al. (1989)は，プライバシー侵害を，“心理情動的侵害”，“非言語的侵害”，“身体的侵害”，“非人間的侵害”，“言語的侵害”の五つの次元に分類できることを明らかにした。また，相手との関係性によってプライバシー侵害経験が異なることを示している。また，佐藤（2011）は，ネット利用者の情報プライバシーとプライバシー侵害被害経験及びプライバシーを維持するための対策行動の関連を検討し，情報プライバシーが高いほど対策行動が多く，侵害被害経験が少ないことを明らかにした。

国内外では以上のような研究が行われているが，若年層のプライバシーの問題を扱う心理学的研究は未だ行われていないのが現状である。若年層の情報プライバシーの実態はどのようなものか，それが他の年代とどのように異なるのかを明らかにすること，さらに，情報プライバシーが若年層の問題行動や被害経験を抑制するかについても検討を行う。これらの点を明らかにすることで，若年層の安全な電気通信の利用に対する教育的示唆を得ることができると考えられる。

### 1-3 本研究の目的

以上の研究背景から，本研究では，ネット上における若年層のプライバシー意識と問題行動に関する研究を行う。より具体的には，(a) 若年層の情報プライバシーの実態を把握すること，(b) 若年層の情報プライバシーおよび情報公開へのリスク知覚と問題行動や被害経験との関連を検討することを目的とする。なお，本研究ではネット上での問題行動や被害経験を扱うため，ネットを多く利用する高校生を対象としたウェブ調査を実施することとする。

## 2 方法

### 2-1 調査対象者

調査会社クロスマーケティング社に委託し，クローズド型ウェブ調査を実施した。予備調査では，消費者モニターのうち，高校生 100 名（男性 50 名，女性 50 名，平均年齢 17.04 歳， $SD=0.80$ ，高校 1 年生 18 名，2 年生 32 名，3 年生 50 名），本調査では高校生 800 名（男性 400 名，女性 400 名，平均年齢 17.03 歳， $SD=0.83$ ，高校 1 年生 136 名，2 年生 301 名，3 年生 363 名）から回答を収集した。本調査のデータについては，全項目のうち同一回答（全て 1，全て 5 と回答など）が 90%を超えるデータを削除し，最終的に 663 名（男性 313 名，女性 350 名，平均年齢 17.01 歳， $SD=0.84$ ，高校 1 年生 114 名，2 年生 249 名，3 年生 300 名）のデータを分析対象とした。

### 2-2 調査内容

**情報プライバシー** 情報プライバシーの測定のため，佐藤・太幡（2013）のネット版プライバシー次元尺度（MPS-I）を用いた。26 項目の自己情報それぞれについて，ネット上の匿名な不特定多数の人に対してどのくらい知られたくないと感じるかを 4 件法（1. 知られてもよい，2. どちらかというとも知られてもよい，3. どちらかというとも知られたくない，4. 知られたくない）で尋ねた。

**プライバシーを維持するための対策行動** 佐藤（2011）の対策行動に関する 23 項目を使用した。今現在，ネットを利用するときに行き行動を行って（気をつけて）いるかどうかについて，2 件法（1. 行っている（気をつけている），2. 行っていない（気をつけていない））で尋ねた。

**ネット上での問題行動** 予備調査において自由記述法によりネット上で見聞きした問題行動を収集した。具体的な教示は以下の通りである。「あなたがインターネットを利用する中で，知り合いやともだちが問題のある行動をしているところを見たり聞いたりしたことがありますか。誰がどのような問題行動をしていたのかを，思いつく限りたくさん，具体的にお書きください。」そして，予備調査において得られた内容を基に独自に 21 項目を作成した。犯罪行為に関する項目が含まれることから，直接それらの行為の経験有無を尋ねることには倫理的問題があると考えられる。そこで，本研究では問題行動を常態的に行っている者ほど実施可

能性が高いと仮定し、今後ネットを利用する中で各行動を実施する可能性がどの程度あるかについて、5件法（1. ぜんぜんない、2. ほとんどない、3. 少しある、4. わりとある、5. かなりある）で尋ねた。

**ネット上での被害経験** 予備調査において自由記述法によりネット上でのトラブルや被害の経験を収集した。具体的な教示は以下の通りである。「あなたがインターネットを利用する中で、何かのトラブルに巻き込まれたり、被害を受けたことがありますか。トラブルや被害の内容を、思いつく限りたくさん、具体的にお書きください。」そして、予備調査において得られた内容と佐藤（2011）における迷惑行為被害経験に関する項目を基に独自に16項目を作成した。これまでネットを利用する中で各事態を経験した程度を5件法（1. 全くない、2. 一度だけあった、3. 数回あった、4. わりとよくあった、5. かなり多くあった）で尋ねた。

**情報公開へのリスク知覚** 情報を公開することによるリスク知覚を測定するため、小林他（2000）の情報化社会レディネス尺度のうち、リスク知覚に関わる情報モラル因子6項目を用いた。各項目があてはまる程度について5件法（1. そう思わない、2. あまりそう思わない、3. どちらともいえない、4. ややそう思う、5. そう思う）で尋ねた。

**その他の項目** ネット利用頻度について、平日におけるパソコンでのネット利用時間、携帯電話でのネット利用時間、休日におけるパソコンでのネット利用時間、携帯電話でのネット利用時間をそれぞれ尋ねた。“30分未満”、“30分以上1時間未満”、“1時間以上2時間未満”、“2時間以上3時間未満”、“3時間以上”のいずれかを選択させた。その他、SNSの利用状況（利用しているSNSの種類、利用期間・時間、利用動機など）、デモグラフィック要因（性別、年齢、学年、居住都道府県など）についても尋ねた。

## 2-3 調査時期

予備調査を2013年11月、本調査を2014年12月に実施した。

## 3 結果と考察

### 3-1 情報プライバシーの実態

**基礎集計** MPS-I各因子を構成する項目得点を合計し、項目数で除した値を因子得点とした。なお、MPS-Iの各因子のクロンバックの $\alpha$ 係数は、自伝的情報 $\alpha=.91$ 、属性情報 $\alpha=.91$ 、識別情報 $\alpha=.74$ 、暗証情報 $\alpha=.80$ であり、十分な内的整合性が確認された。MPS-I各因子の平均値をみると、クレジットカードの番号や銀行の口座番号などの“暗証情報”に関するプライバシーが非常に高く、続いて本名や住所など直接個人につながる“識別情報”、悩み事や過去の出来事などの個人の現在や過去に関する“自伝的情報”、出身地や趣味、血液型など個人の社会的属性に関する“属性情報”の順に得点が高かった。

**世代間比較** 佐藤・太幡（2013）の18歳以上60歳未満のネット利用者1,036名の情報プライバシーを測定したデータを、20代以下、30代、40代、50代以上に分割し、比較対象として用いた。各世代および高校生における情報プライバシーの平均値と標準偏差をTable 1に示した。世代を独立変数、情報プライバシー各因子得点を従属変数とする分散分析を行った。その結果、属性情報（ $F(4, 1694) = 7.02, p < .001$ ）および識別情報（ $F(4, 1694) = 6.18, p < .001$ ）において有意差がみられた。多重比較（Tukey法）の結果、属性情報では高校生の得点が30代、40代と比べて低かった。佐藤・太幡（2014）によると、属性情報はコミュニケーションの基盤となる情報であり、属性情報へのプライバシーは対人コミュニケーションに対して抑制的な影響をもつとされる。高校生はネット上での対人コミュニケーションを頻繁に行っており、属性情報を公開することで対人コミュニケーションを促進させていると考えられる。一方、他の情報プライバシーについては、高校生と他の世代との間に概ね差はみられなかった。したがって、属性情報以外のプライバシーは他の世代と同程度であると考えられる。

さらに、本研究の主眼とは異なるが、識別情報では50代以上の得点が他の年代に比べて低いことも明らかとなった。識別情報へのプライバシーは犯罪被害経験と関連することが報告されていることから（佐藤, 2011）、高齢者の識別情報へのプライバシーの低さについて今後検討する必要があると考えられる。

### 3-2 ネット上での対策行動、問題行動、被害経験の実態

**対策行動** プライバシーを維持するための対策行動に関する23項目の回答の割合をみると、知り合いの電話番号（95.02%）、知り合いの居場所や住所が特定される情報（90.50%）、知り合いの実名を公開しない（88.99%）といった他者のプライバシー保護に関する行動、自分の実名（86.73%）、顔写真（85.97%）、電話番号（92.61%）を公開しないといった自己のプライバシー保護に関する行動を「行っている／気をつけている」と回答する割合が多かった。

Table 1 各世代における情報プライバシーの平均値と標準偏差

	高校生 N = 663		20代以下 N = 169		30代 N = 390		40代 N = 307		50代以上 N = 170		F-value
	Mean	SD									
自伝的情報	3.35	0.65	3.30	0.68	3.31	0.69	3.44	0.59	3.32	0.67	2.11
属性情報	2.64 <sup>a</sup>	0.90	2.69	0.82	2.83 <sup>b</sup>	0.84	2.91 <sup>b</sup>	0.77	2.83	0.82	7.02 <sup>***</sup>
識別情報	3.68 <sup>b</sup>	0.49	3.74 <sup>b</sup>	0.41	3.72 <sup>b</sup>	0.48	3.71 <sup>b</sup>	0.48	3.51 <sup>a</sup>	0.65	6.18 <sup>***</sup>
暗証情報	3.95	0.23	3.96	0.20	3.96	0.16	3.97	0.14	3.97	0.17	0.42

注：Tukey法による多重比較の結果，アルファベット間に有意差がみられた ( $p < .01$ )。

**問題行動** ネット上の問題行動に関する 21 項目の回答の割合をみると，全体として「ぜんぜんない」という回答が多く，ほとんどの者がこれらの問題を常態的に行ってはいないと考えられる。また，違法ダウンロード (2.40%)，アダルトサイトへのアクセス (3.30%) や知らない人に連絡をする (2.30%) といった項目については，「かなりある」という回答が他の項目と比べて多かった。違法ダウンロードやアダルトサイトへのアクセスは刑罰の対象となっているものの，常態的にこれらの行為を行っている者がいると考えられる。一方，知らない人に連絡をすることは刑罰の対象とはならないものの，総務省 (2012) のネットトラブルを避けるために気をつけることとして挙げられる行動である。

**被害経験** ネット上の被害経験に関する 16 項目の回答の割合をみると，迷惑メールを受け取る，知らない人から連絡を受けるの項目では 40%以上のものが一度以上経験があり，特に迷惑メールについては約 20%が「かなり多くあった」と回答していた。

### 3-3 情報プライバシーおよび情報公開へのリスク知覚と対策行動，問題行動，被害経験との関連

プライバシーを維持するための対策行動が被害経験を抑制するという可能性 (佐藤, 2011) を踏まえ，情報プライバシーおよびリスク知覚が対策行動に影響を及ぼし，それらが問題行動や被害経験に影響を及ぼすという因果関係を仮定した重回帰分析を行った。その際，佐藤・太幡 (2014) に従い，ネット上における行動や経験に影響を及ぼすと想定される性別とネット利用時間 (本分析では，「休日におけるパソコンでのネット利用時間」を間隔尺度と仮定して用いた) を統制変数として用いた。MPS-I については，4 つの因子うち暗証情報が天井効果を示したため分析から除外した。リスク知覚については，情報モラル 6 項目の平均値 ( $M = 3.70$ ,  $SD = 0.67$ ;  $\alpha = .68$ ) をリスク知覚得点として分析に用いた。

**対策行動との関連** 対策行動の全項目のうち，行っている (気をつけている) 個数を各個人の対策行動合計得点 ( $M = 17.35$ ,  $SD = 4.94$ ) として分析に用いた。項目ごとの分析は省略する。対策行動合計得点を目的変数，MPS-I の各因子得点，リスク知覚得点，性別 (男性=1, 女性=2)，ネット利用時間を説明変数とする重回帰分析 (強制投入法) を行った (Table 2)。その結果，情報プライバシーの各因子の得点およびリスク知

Table 2 対策行動，問題行動，被害経験を目的変数とした重回帰分析

説明変数	対策行動 合計	問題行動 合計	被害経験 合計
自伝的情報	.12 <sup>*</sup>	-.23 <sup>***</sup>	-.08
属性情報	.22 <sup>***</sup>	.16 <sup>**</sup>	.00
識別情報	.13 <sup>**</sup>	-.13 <sup>**</sup>	-.19 <sup>***</sup>
リスク知覚	.13 <sup>***</sup>	-.13 <sup>***</sup>	-.09 <sup>*</sup>
対策行動		-.15 <sup>***</sup>	-.19 <sup>***</sup>
性別	.01	.02	.04
ネット利用時間	.03	.05	.09 <sup>*</sup>
$R^2$	.17 <sup>***</sup>	.13 <sup>***</sup>	.15 <sup>***</sup>

注1: 表中の値は標準偏回帰係数 ( $\beta$ ) を示す。

注2: <sup>\*</sup>  $p < .05$ , <sup>\*\*</sup>  $p < .01$ , <sup>\*\*\*</sup>  $p < .001$

覚得点が高いほど対策行動得点が高いことが明らかとなった。すなわち、情報プライバシーとリスク知覚を高く有している者ほど自らのプライバシーを守るための対策行動を多く実施していることが示された。このことから、情報プライバシーやリスク知覚は若年層における安全なネット利用につながる可能性が示された。対策行動が問題行動や被害経験の抑制につながる可能性を考慮し、以降の分析では対策行動を説明変数として追加することとした。

**問題行動との関連** 問題行動の全項目の合計点を算出し、問題行動合計得点 ( $M = 26.24, SD = 9.97$ ) として分析に用いた。項目ごとの分析は省略する。問題行動合計得点を目的変数、MPS-I の各因子得点、リスク知覚得点、対策行動合計得点、性別 (男性=1, 女性=2)、ネット利用時間を説明変数とする重回帰分析 (強制投入法) を行った (Table 2)。その結果、自伝的情報得点、識別情報得点、リスク知覚得点、対策行動合計得点が低いほど問題行動合計得点が高いことが明らかとなった。すなわち、自伝的情報や識別情報に対するプライバシーやリスク知覚が低く、プライバシーを維持するための行動を行っていない者ほど問題行動を起しやすいたことが示された。このことから、自己情報を守ろうとする意識を持つことやネット上で情報を知られることのリスクを知覚することが若年層の問題行動を予防する方略となる可能性が示唆された。

一方、属性情報得点が高いほど問題行動合計得点が高いことが明らかとなった。属性情報に対してプライバシーを意識し過ぎることはネット上でのコミュニケーション行動に対してネガティブな影響をもつとされる (佐藤・太幡, 2014)。このことから、すべての情報に対してプライバシーを意識するよりも、むしろ適切なプライバシー意識を持つ必要があると考えられる。

**被害経験との関連** 被害経験全項目の合計点を算出し、被害経験合計得点 ( $M = 23.01, SD = 8.28$ ) として分析に用いた。項目ごとの分析は省略する。被害経験合計得点を目的変数、MPS-I の各因子得点、リスク知覚得点、対策行動合計得点、性別 (男性=1, 女性=2)、ネット利用時間を説明変数とする重回帰分析 (強制投入法) を行った (Table 2)。その結果、識別情報得点およびリスク知覚得点が低いほど、また対策行動得点が低いほど、被害経験合計得点が高いことが明らかとなった。本名やメールアドレスなどの識別情報は個人を特定するものであり、犯罪被害につながる可能性が高いとされる (佐藤・太幡, 2013)。また、被害へのリスク知覚と防犯行動の間には正の関連があることが報告されている (荒井・吉田, 2010)。以上のことから、識別情報へのプライバシーやリスク知覚は直接的に被害に遭う可能性を抑制する過程と、対策行動を媒介として被害に遭う可能性を抑制する過程の二つがあると考えられる。

**総合的な過程の検討** 情報プライバシーおよびリスク知覚が直接および対策行動を媒介として問題行動や被害経験に影響を及ぼすというモデルを想定し、共分散構造分析を行った。問題行動と被害経験の間の相関の高さ ( $r = .50$ ) が高いことから誤差相関を仮定した結果、モデルの適合度は  $\chi^2(7)=7.99, n.s., GFI=0.997, AGFI=0.983, CFI=0.999, RMSEA=0.015$  であり、十行な適合を示した。分析の結果を Figure 1 に示した。予測通り、情報プライバシーとリスク知覚が直接的に問題行動の生起可能性や被害経験を抑制する過程と、情報プライバシーとリスク知覚が対策行動の増加を媒介として問題行動の生起可能性や被害経験を抑制する過程が確認された。

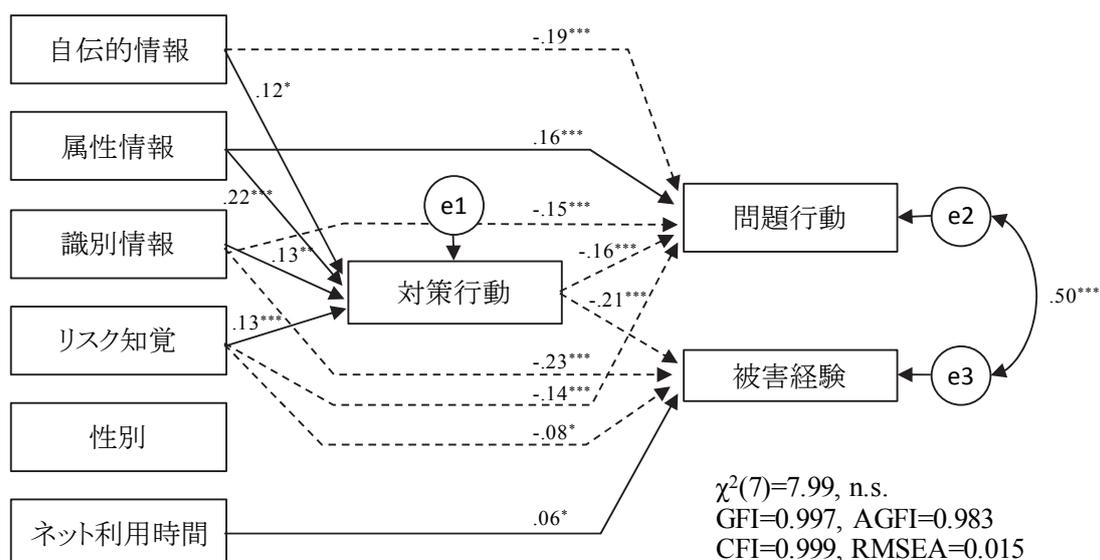


Figure 1 共分散構造分析の結果 (破線は負の影響を示す : \*\*\*  $p < .001$ , \*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ )

## 4 まとめ

### 4-1 結果のまとめ

本研究では、若年層の情報プライバシーの実態を把握すると共に、若年層の情報プライバシーおよび情報公開へのリスク知覚と問題行動や被害経験との関連を検討した。

まず、本研究における高校生のデータと佐藤・太幡（2013）のデータを比較した結果、高校生は属性情報への情報プライバシーが低いものの、他の情報プライバシーについては他の世代と同程度であった。すなわち、若年層の情報プライバシーは他の世代よりも低いとはいえないことが明らかとなった。

次に、情報プライバシーおよびリスク知覚と問題行動と被害経験の関連について検討した結果、情報プライバシーとリスク知覚が直接的に問題行動の生起可能性や被害経験を抑制する過程と、情報プライバシーとリスク知覚が対策行動の増加を媒介として問題行動の生起可能性や被害経験を抑制する過程が確認された。これらの結果は情報教育における情報プライバシーやリスク知覚の重要性を示すものであり、自己情報を守ろうとする意識を持つことやネット上で情報を知られることのリスクの知覚を促すような教育が、若年層のネット上における問題行動、トラブルや被害を予防へとつながる可能性が示唆された。

### 4-2 今後の課題

本研究では若年層の情報プライバシーおよびリスク知覚が問題行動や被害経験を抑制することを示した。しかし、今後の課題として次の二点が残った。

第一に、要因間の因果関係を検討することである。本研究は一回限りの調査であり、変数間の相関関係を確認するに留まるものであり、因果関係を明らかにするものではない。例えば、被害経験が情報プライバシーの促進やリスク知覚を高め、以降の被害経験を抑制するといった過程も想定されるだろう。今後はパネル調査を行うことで、情報プライバシーおよびリスク知覚が問題行動や被害経験に与える影響を具体的に示すことができると考えられる。

第二に、一般の中学生や高校生を対象とした検討である。本研究は問題行動や被害経験を扱うため、ネットを多く利用する者を対象とした。そのため、一般的な高校生の情報プライバシーの実態を明らかにしてはいない。また、例えばネットいじめなどの問題行動は高校生だけでなく中学生でも起きている可能性が考えられる。本研究ではウェブ調査を用いたため、中学生を対象とすることはできなかった。今後は、一般の中学生や高校生を対象とし、本研究の結果を検証することが必要であると考えられる。

## 引用文献

- Altman, I. (1975). *The environment and social behavior: Privacy, personal space, territory, crowding*. Monterey, CA: Brooks/Cole.
- 荒井崇史・吉田富二雄 (2010). 楽観性がリスク認知、犯罪不安、防犯行動へ及ぼす影響 筑波大学心理学研究, **40**, 9-19.
- Burgoon, J. K., Parrott, R., Le Poire, B. A., Kelley, D. L., Walther, J. B., & Perry, D. (1989). Maintaining and restoring privacy through communication in different types of relationships. *Journal of Social and Personal Relationships*, **6**, 131-158.
- 株式会社リビジェン (2013). ネット上での「悪ふざけ」の投稿に関する調査  
<[http://www.asahi.com/and\\_M/information/pressrelease/PRT201308120055.html](http://www.asahi.com/and_M/information/pressrelease/PRT201308120055.html)>
- 小林久美子・坂元 章・森津太子・坂元 桂・高比良美詠子・足立にれか・鈴木佳苗・勝谷紀子・樫淵めぐみ・波多野和彦・坂元 昂 (2004). 情報化社会レディネス尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 教育システム情報学会誌, **17**, 521-532.
- Marshall, N. J. (1972). Privacy and environment. *Human Ecology*, **1**, 93-110.
- 文部科学省 (2009). 「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集（学校・教員向け）  
<[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/11/08111701.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08111701.htm)>
- 長野県教育委員会 (2013). 平成 25 年度「携帯電話とインターネットについてのアンケート」結果について  
<<https://www.pref.nagano.lg.jp/jisedai/kyoiku/kodomo/shisaku/documents/shiryou5.pdf>>
- 内閣府 (2014). 平成 25 年度青少年のインターネット利用環境実態調査  
<<http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h25/net-syogaikoku/index.html>>
- 佐藤広英 (2011). インターネット利用者のプライバシー意識に関する研究 社会安全研究財団若手研究助成最終報告書.

- 佐藤広英・太幡直也 (2013). インターネット版プライバシー次元尺度の作成 パーソナリティ研究, **21**, 312-315.
- 佐藤広英・太幡直也 (2014). 情報プライバシーがインターネット上におけるコミュニケーション行動に及ぼす効果 信州大学人文科学論集, **1**, 83-91.
- 島田貴仁 (2004). JGSS による犯罪リスク知覚と犯罪被害の測定——他の犯罪被害調査との比較—— JGSS で見た日本人の意識と行動：日本版 General Social Surveys 研究論文集, **3**, 227-240.
- 総務省 (2012). インターネットトラブル事例集<vol. 4>  
<[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000238475.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000238475.pdf)>
- 総務省 (2013a). 平成 25 年度版情報通信白書 ぎょうせい
- 総務省 (2013b). 平成 25 年度 青少年のインターネット・リテラシー指標等  
<[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000247066.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000247066.pdf)>

### 〈 発 表 資 料 〉

題 名	掲載誌・学会名等	発表年月
高校生の情報プライバシーとネット上での対策行動，迷惑行為被害との関連	日本社会心理学会第 55 回大会にて発表予定	2014. 7
インターネット上における高校生の情報プライバシー：世代間の比較	日本パーソナリティ心理学会第 23 回大会にて発表予定	2014. 10